

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2022年11月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第55期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ソラスト |
| 【英訳名】 | Solasto Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 C E O 藤河 芳一 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区港南一丁目7番18号 |
| 【電話番号】 | 03-3450-2610（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務執行役員 C F O 管理本部長 原田 圭一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区港南一丁目7番18号 |
| 【電話番号】 | 03-3450-2610（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務執行役員 C F O 管理本部長 原田 圭一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第54期 第2四半期 連結累計期間 | 第55期 第2四半期 連結累計期間 | 第54期 |
|----------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2021年4月1日 至2021年9月30日 | 自2022年4月1日 至2022年9月30日 | 自2021年4月1日 至2022年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 58,150 | 65,140 | 117,239 |
| 経常利益 (百万円) | 3,484 | 3,266 | 6,297 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円) | 2,134 | 1,852 | 3,502 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 2,133 | 1,905 | 3,494 |
| 純資産額 (百万円) | 19,717 | 21,164 | 20,149 |
| 総資産額 (百万円) | 58,520 | 68,410 | 70,745 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 22.60 | 19.58 | 37.08 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 22.56 | 19.58 | 37.02 |
| 自己資本比率 (%) | 33.7 | 30.9 | 28.5 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 2,322 | 4,449 | 5,519 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 691 | 1,110 | 7,446 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 3,730 | 4,089 | 3,201 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円) | 6,854 | 9,477 | 10,228 |

| 回次 | 第54期 第2四半期 連結会計期間 | 第55期 第2四半期 連結会計期間 |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2021年7月1日 至2021年9月30日 | 自2022年7月1日 至2022年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 11.27 | 9.98 |

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より「介護・保育事業」から「保育事業」を分離し、セグメントの名称を「保育事業」から「こども事業」に変更しています。当該変更はセグメントの分離及びセグメント名称の変更のみです。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更があった事項は以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

また、見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応しており、変更箇所については下線を付しています。

(3) 法的規制・訴訟に関するリスクについて

その他の法的規制

当社グループは事業の遂行において、上記を含む様々な法律や規制の適用を受けており、これら法律・規制等を遵守すべく、社内体制の確立や社員教育等に重点的に取り組んでいます。しかしながら、当社グループに対して訴訟や法的手続きが行われ、当社グループに不利な判決が下された場合や法的措置が課された場合、またその影響により当社グループの社会的信頼が喪失した場合には当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

なお、当社は2019年5月14日に独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会の立入検査を受け、以降は同委員会の調査に全面的に協力してまいりました。2022年10月17日、公正取引委員会から、愛知県又は岐阜県に所在する病院が発注する医事業務の入札等の参加業者に対して、独占禁止法に違反する行為があったとして、排除措置命令及び課徴金納付命令がなされた旨の発表がありました。当社は、再発防止に向けた取り組み及び課徴金減免制度の適用が認められたことから、上記命令のいずれも受けておりませんが、独占禁止法に違反する行為があった旨の認定を受けました。本件に伴い、地方自治体からの指名停止措置等による受注機会の損失や損害賠償等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメントを変更しており、「介護・保育事業」を「介護事業」及び「こども事業」に分離して表示しています。また、前年同期の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年4月～9月）における当社グループの業績は、前年同期比で増収減益となりました。売上高は、医療関連受託事業及びこども事業が好調に推移し、前年同期比12.0%増の65,140百万円となりました。営業利益は、医療関連受託事業及び介護事業が堅調だった一方、スマートホスピタル事業の先行投資やIT関連投資費用等による全社費用の増加等により、前年同期比9.5%減の3,120百万円となりました。なお、2022年2月から9月まで、介護職員・保育士等の処遇改善支援補助金（以下、「処遇改善補助金」）の制度が設けられていますが、処遇改善は売上原価、補助金は営業外収益に計上するため、本処遇改善に伴い営業利益に対して約3.5億円の減益要因となっています。経常利益は前年同期比6.2%減の3,266百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比13.2%減の1,852百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績結果は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 2021年度 第2四半期連結累計期間 (2021年4月～9月) | 2022年度 第2四半期連結累計期間 (2022年4月～9月) | 増減 | 増減率 | (参考) 前年度 (2021年4月 ～2022年3月) |
|----------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|--------|--------|--------------------------------------|
| 売上高 | 58,150 | 65,140 | +6,990 | +12.0% | 117,239 |
| 営業利益 (同率) | 3,448 (5.9%) | 3,120 (4.8%) | 328 | 9.5% | 6,319 (5.4%) |
| 経常利益 (同率) | 3,484 (6.0%) | 3,266 (5.0%) | 217 | 6.2% | 6,297 (5.4%) |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (同率) | 2,134 (3.7%) | 1,852 (2.8%) | 282 | 13.2% | 3,502 (3.0%) |

<事業セグメント別の状況>

[医療関連受託事業]

医療関連受託事業は、サービスクオリティの維持・向上、生産性の改善を目的としたトレーニングやIT活用等の取り組みを継続的に推進しています。当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染再拡大によるコロナ関連業務の受注増加のほか、既存の請負事業や派遣事業の売上が増加したこと等により、売上高は前年同期比8.4%増の35,648百万円となりました。営業利益は、生産性改善や増収による増益効果があったものの、当社の継続的な取り組みである処遇改善に加え残業の増加等により、前年同期比2.7%増の4,406百万円にとどまりました。

[介護事業]

介護事業は、2021年11月に株式会社プラス（以下、「プラス」）を子会社化したこと等により、売上高は前年同期比2.5%増の24,171百万円となりました。2022年2月中旬を底にデイサービスを中心としたサービス利用者数は回復傾向にありましたが、2022年7月からの新型コロナウイルス感染症の第7波の到来で再びサービス利用控えや施設の休業が発生し、当第2四半期連結累計期間におけるサービス利用者数は前年同期と比べ微減となりました。営業利益は、処遇改善補助金に伴う減益要因の一方、プラスの利益貢献、業務の移管・業務プロセス改善による費用効率化等により、前年同期比2.2%増の1,343百万円となりました。

[こども事業]

こども事業は、2022年2月に株式会社こころケアプラン及びはぐはぐキッズ株式会社、2022年3月に株式会社なないろの計3社を子会社化したこと等により、売上高は前年同期比256.3%増の5,013百万円と、大幅な増収となりました。営業利益は、3社の子会社化によるのれん償却費の増加、処遇改善補助金に伴う減益要因等により、前年同期比8.4%減の129百万円となりました。

[その他]

教育事業は、2022年4月の診療報酬改定に伴う書籍販売数の増加や通信講座の受講者数増等があったものの、新型コロナウイルスの第7波の到来で資格試験の会場受験が中止になるなどの影響で、売上高は前年同期並みとなりました。

スマートホスピタル事業は、2021年6月にリモート医事サービスの提供を開始しています。サービスニーズは、新設クリニックを中心に、都市部にとどまらず離島や無医村まで幅広く顕在しており、申込契約件数は2022年9月末時点で180件と好調に推移しました。損益面では、引き続き先行投資局面であることにより損失を計上しました。

以上の結果、その他の売上高は前年同期比13.5%増の307百万円、営業損失は289百万円となりました。

[全社費用]

全社費用は、介護事業における採用業務を本社に統合したことや、2021年7月に稼働を開始した勤怠・給与・販売管理システムに係る減価償却費、その他IT関連投資等により増加し、2,469百万円となりました。

[売上高]

(単位：百万円)

| | 2021年度 第2四半期連結累計期間 (2021年4月～9月) | 2022年度 第2四半期連結累計期間 (2022年4月～9月) | 増減 | 増減率 | (参考) 前年度 (2021年4月 ～2022年3月) |
|----------|---------------------------------------|---------------------------------------|--------|---------|--------------------------------------|
| 医療関連受託事業 | 32,884 | 35,648 | +2,763 | +8.4% | 66,042 |
| 介護事業 | 23,587 | 24,171 | +583 | +2.5% | 47,602 |
| こども事業 | 1,407 | 5,013 | +3,606 | +256.3% | 3,078 |
| その他 | 270 | 307 | +36 | +13.5% | 516 |
| 合計 | 58,150 | 65,140 | +6,990 | +12.0% | 117,239 |

[営業利益]

(単位：百万円、()内は営業利益率)

| | 2021年度 第2四半期連結累計期間 (2021年4月～9月) | 2022年度 第2四半期連結累計期間 (2022年4月～9月) | 増減 | 増減率 | (参考) 前年度 (2021年4月 ～2022年3月) |
|----------|---------------------------------------|---------------------------------------|------|-------|--------------------------------------|
| 医療関連受託事業 | 4,290 (13.0%) | 4,406 (12.4%) | +115 | +2.7% | 8,450 (12.8%) |
| 介護事業 | 1,314 (5.6%) | 1,343 (5.6%) | +29 | +2.2% | 2,575 (5.4%) |
| こども事業 | 141 (10.0%) | 129 (2.6%) | 11 | 8.4% | 222 (7.2%) |
| その他 | 75 (-) | 289 (-) | 214 | - | 352 (-) |
| 全社費用 | 2,221 (-) | 2,469 (-) | 247 | - | 4,575 (-) |
| 合計 | 3,448 (5.9%) | 3,120 (4.8%) | 328 | 9.5% | 6,319 (5.4%) |

[介護事業所数及び保育施設数]

| | 2021年9月末 | 2022年3月末 | 2022年9月末 |
|--------|----------|----------|----------|
| 介護事業所数 | 637 | 648 | 648 |
| 保育施設数 | 20 | 66 | 67 |

(注) 上記<事業セグメント別の状況>に記載している“売上高”は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の“外部顧客への売上高”を、“全社費用”は、“調整額”の数値を記載しています。なお、“調整額”は、主に報告セグメントに帰属しない費用等であり、各報告セグメントに配分していないものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

“営業活動によるキャッシュ・フロー”は、税金等調整前四半期純利益3,151百万円に、のれん償却額等の非資金費用の計上、売掛金の回収早期化、法人税等の支払額等により、4,449百万円の収入となりました。なお、前年同期は2,322百万円の収入でした。

“投資活動によるキャッシュ・フロー”は、投資有価証券及び固定資産の取得や前年度に契約締結したM & Aに伴う支出等により、1,110百万円の支出となりました。なお、前年同期は691百万円の支出でした。

“財務活動によるキャッシュ・フロー”は、新規借入と借入金の返済による収支差が2,897百万円の支出となったことに加え、配当金の支払額が943百万円となったこと等により4,089百万円の支出となりました。なお、前年同期は3,730百万円の支出でした。

以上の結果、“現金及び現金同等物の四半期末残高”は前年度末より751百万円減少し、9,477百万円となりました。

(3) 財政状態の状況

当第2四半期末は前年度末と比較し、“資産の部”においては、売掛金、のれん、現金及び預金の減少等により、資産合計は2,334百万円減少しました。

“負債の部”においては、長期借入金が増加したものの、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少により負債合計は3,350百万円減少しました。

“純資産の部”においては、配当金の支払いが945百万円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,852百万円を計上したこと等により、純資産は1,015百万円増加しました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、当社は2019年5月14日に独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会の立入検査を受け、以降は同委員会の調査に全面的に協力してまいりました。2022年10月17日、公正取引委員会から、愛知県又は岐阜県に所在する病院が発注する医事業務の入札等の参加業者に対して、独占禁止法に違反する行為があったとして、排除措置命令及び課徴金納付命令がなされた旨の発表がありました。当社は、再発防止に向けた取り組み及び課徴金減免制度の適用が認められたことから、上記命令のいずれも受けておりませんが、独占禁止法に違反する行為があった旨の認定を受けました。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 339,000,000 |
| 計 | 339,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2022年11月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 94,653,362 | 94,653,362 | 東京証券取引所 プライム市場 | 単元株式数100株 |
| 計 | 94,653,362 | 94,653,362 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2022年8月10日 (注) | 73,812 | 94,653,362 | 27 | 658 | 27 | 385 |

(注)譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当による増加です。

発行価格 751円

資本組入額 375.5円

割当先 社外取締役を除く取締役及び取締役を兼務しない執行役員

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|--|--------------|-----------------------------------|
| 大東建託株式会社 | 東京都港区港南2丁目16番1号 | 31,805,100 | 33.60 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 10,920,800 | 11.54 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-12 | 5,382,700 | 5.69 |
| 東邦ホールディングス株式会社 | 東京都世田谷区代沢5丁目2-1 | 4,709,500 | 4.98 |
| JP MORGAN CHASE BANK 385174 (常任代理人 株式会社みずほ銀行) | 25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1) | 3,111,700 | 3.29 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505038 (常任代理人 香港上海銀行) | HAMGATAN 12, S-10371 STOCKHOLM SWEDEN (東京都中央区日本橋3丁目11-1) | 2,984,100 | 3.15 |
| J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572 (常任代理人 株式会社みずほ銀行) | EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1) | 2,698,000 | 2.85 |
| インフォコム株式会社 | 東京都港区赤坂9丁目7番2号 | 2,545,200 | 2.69 |
| ソラスト従業員持株会 | 東京都港区港南1丁目7-18 | 1,761,786 | 1.86 |
| JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行) | 25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1) | 1,261,394 | 1.33 |
| 計 | - | 67,180,280 | 70.98 |

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、10,920千株です。また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、5,171千株です。

2. 2022年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が2022年6月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めていません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|--------------------------|------------------------------------|----------------|----------------|
| ティー・ロウ・プライス・ ジャパン株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号グラントウキョウサウスタワー10階 | 株式 8,693,800 | 9.19 |
| 計 | - | 株式 8,693,800 | 9.19 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 200 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 94,636,500 | 946,365 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 16,662 | - | - |
| 発行済株式総数 | 94,653,362 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 946,365 | - |

【自己株式等】

2022年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社ソラスト | 東京都港区港南一丁目7番18号 | 200 | - | 200 | 0.00 |
| 計 | - | 200 | - | 200 | 0.00 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,340 | 9,587 |
| 売掛金 | 15,729 | 14,390 |
| 貯蔵品 | 27 | 51 |
| その他 | 1,863 | 2,204 |
| 貸倒引当金 | 42 | 47 |
| 流動資産合計 | 27,918 | 26,185 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 9,224 | 8,997 |
| 土地 | 2,677 | 2,677 |
| その他(純額) | 3,001 | 2,918 |
| 有形固定資産合計 | 14,902 | 14,593 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 18,283 | 17,461 |
| その他 | 1,255 | 1,228 |
| 無形固定資産合計 | 19,539 | 18,690 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資その他の資産 | 8,400 | 8,960 |
| 貸倒引当金 | 16 | 18 |
| 投資その他の資産合計 | 8,384 | 8,941 |
| 固定資産合計 | 42,826 | 42,225 |
| 資産合計 | 70,745 | 68,410 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 5,177 | 2,500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,260 | 3,592 |
| 未払金 | 8,923 | 8,875 |
| 未払法人税等 | 1,413 | 1,650 |
| 賞与引当金 | 2,218 | 2,205 |
| 役員賞与引当金 | 29 | 21 |
| その他 | 3,882 | 3,385 |
| 流動負債合計 | 25,905 | 22,230 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 15,619 | 16,067 |
| 損害賠償損失引当金 | - | 48 |
| 退職給付に係る負債 | 1,765 | 1,824 |
| 資産除去債務 | 976 | 976 |
| その他 | 6,329 | 6,097 |
| 固定負債合計 | 24,689 | 25,015 |
| 負債合計 | 50,595 | 47,245 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 630 | 658 |
| 資本剰余金 | 5,530 | 5,557 |
| 利益剰余金 | 13,979 | 14,885 |
| 自己株式 | 0 | 0 |
| 株主資本合計 | 20,139 | 21,101 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 52 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1 | 2 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1 | 54 |
| 新株予約権 | 7 | 8 |
| 純資産合計 | 20,149 | 21,164 |
| 負債純資産合計 | 70,745 | 68,410 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 58,150 | 65,140 |
| 売上原価 | 47,856 | 54,396 |
| 売上総利益 | 10,294 | 10,744 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,845 | 7,623 |
| 営業利益 | 3,448 | 3,120 |
| 営業外収益 | | |
| 補助金収入 | 138 | 416 |
| その他 | 85 | 98 |
| 営業外収益合計 | 224 | 514 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 118 | 136 |
| 損害賠償損失引当金繰入額 | - | 48 |
| その他 | 70 | 182 |
| 営業外費用合計 | 188 | 368 |
| 経常利益 | 3,484 | 3,266 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 202 | - |
| 補助金収入 | 194 | - |
| その他 | 3 | - |
| 特別利益合計 | 400 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産圧縮損 | 194 | - |
| 投資有価証券評価損 | - | 115 |
| その他 | 37 | - |
| 特別損失合計 | 231 | 115 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,653 | 3,151 |
| 法人税等 | 1,518 | 1,299 |
| 四半期純利益 | 2,134 | 1,852 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,134 | 1,852 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 2,134 | 1,852 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1 | 52 |
| 退職給付に係る調整額 | 0 | 1 |
| その他の包括利益合計 | 1 | 53 |
| 四半期包括利益 | 2,133 | 1,905 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,133 | 1,905 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,653 | 3,151 |
| 減価償却費 | 562 | 694 |
| のれん償却額 | 677 | 877 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 52 | 13 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 17 | 7 |
| 損害賠償損失引当金の増減額 | - | 48 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 64 | 59 |
| 支払利息 | 118 | 136 |
| 補助金収入 | 194 | - |
| 固定資産圧縮損 | 194 | - |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 202 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 115 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 775 | 1,338 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 8 | 23 |
| 前払費用の増減額(は増加) | 257 | 313 |
| 未払金の増減額(は減少) | 288 | 45 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 528 | 395 |
| 預り金の増減額(は減少) | 41 | 43 |
| その他 | 340 | 55 |
| 小計 | 3,157 | 5,633 |
| 利息の支払額 | 117 | 148 |
| 補助金の受取額 | 203 | - |
| 法人税等の支払額 | 983 | 1,066 |
| その他 | 63 | 29 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,322 | 4,449 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 126 | 224 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 8 | 5 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 391 | 125 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 403 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 276 | 0 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 17 | 196 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 6 | 4 |
| 事業譲受による支出 | 474 | 90 |
| その他 | 26 | 80 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 691 | 1,110 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 500 | 2,677 |
| 長期借入れによる収入 | - | 3,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,205 | 3,219 |
| 株式の発行による収入 | 1 | - |
| 配当金の支払額 | 945 | 943 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 74 | 97 |
| その他 | 7 | 151 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,730 | 4,089 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 2,099 | 751 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,953 | 10,228 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 6,854 | 9,477 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社日本ケアリンク、株式会社オールライフメイト及び株式会社クリーンメイトは、2022年4月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が1月31日であった株式会社ころケアプランについては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりました。同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は2022年2月1日から2022年9月30日までの8か月間を連結しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、一部の連結子会社においては、原則的な方法によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、また当社においては、M & Aを機動的に行うため、取引銀行(前連結会計年度は4行、当第2四半期連結会計期間は3行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|------------|-------------------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額の総額 | 22,440百万円 | 22,595百万円 |
| 借入実行残高 | 5,071 | 2,500 |
| 差引額 | 17,369 | 20,095 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|------------|---|---|
| 給料手当 | 1,938百万円 | 2,089百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 523 | 500 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 21 | 21 |
| 退職給付費用 | 57 | 45 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 6,854百万円 | 9,587百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | | 110 |
| 現金及び現金同等物 | 6,854 | 9,477 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 2021年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 944 | 10.00 | 2021年3月31日 | 2021年6月9日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 2021年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 944 | 10.00 | 2021年9月30日 | 2021年11月29日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 2022年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 945 | 10.00 | 2022年3月31日 | 2022年6月8日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 2022年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 946 | 10.00 | 2022年9月30日 | 2022年11月28日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|--------------|--------|-----------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 医療関連 受託事業 | 介護事業 | こども 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 医療請負 | 29,100 | - | - | 29,100 | - | 29,100 | - | 29,100 |
| 医療派遣 | 3,345 | - | - | 3,345 | - | 3,345 | - | 3,345 |
| 介護 | - | 23,587 | - | 23,587 | - | 23,587 | - | 23,587 |
| こども | - | - | 1,407 | 1,407 | - | 1,407 | - | 1,407 |
| その他 | 438 | - | - | 438 | 268 | 707 | - | 707 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 32,884 | 23,587 | 1,407 | 57,880 | 268 | 58,148 | - | 58,148 |
| その他の収益 | - | - | - | - | 2 | 2 | - | 2 |
| 外部顧客への売上高 | 32,884 | 23,587 | 1,407 | 57,880 | 270 | 58,150 | - | 58,150 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 32,884 | 23,587 | 1,407 | 57,880 | 270 | 58,150 | - | 58,150 |
| セグメント利益又は損失 () | 4,290 | 1,314 | 141 | 5,746 | 75 | 5,670 | 2,221 | 3,448 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない教育事業、スマートホスピタル事業、不動産賃貸及び損害保険代理店業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,221百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|--------------|--------|-----------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 医療関連 受託事業 | 介護事業 | こども 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 医療請負 | 31,681 | - | - | 31,681 | - | 31,681 | - | 31,681 |
| 医療派遣 | 3,549 | - | - | 3,549 | - | 3,549 | - | 3,549 |
| 介護 | - | 24,171 | - | 24,171 | - | 24,171 | - | 24,171 |
| こども | - | - | 5,013 | 5,013 | - | 5,013 | - | 5,013 |
| その他 | 416 | - | - | 416 | 297 | 714 | - | 714 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 35,648 | 24,171 | 5,013 | 64,833 | 297 | 65,131 | - | 65,131 |
| その他の収益 | - | - | - | - | 9 | 9 | - | 9 |
| 外部顧客への売上高 | 35,648 | 24,171 | 5,013 | 64,833 | 307 | 65,140 | - | 65,140 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 35,648 | 24,171 | 5,013 | 64,833 | 307 | 65,140 | - | 65,140 |
| セグメント利益又は損失 () | 4,406 | 1,343 | 129 | 5,879 | 289 | 5,589 | 2,469 | 3,120 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない教育事業、スマートホスピタル事業、不動産賃貸及び損害保険代理店業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,469百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2022年4月1日付で組織改編を実施したことから、従来「医療関連受託事業」「介護・保育事業」としていた報告セグメントを、第1四半期連結会計期間より「医療関連受託事業」「介護事業」及び「こども事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略していません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 22円60銭 | 19円58銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 2,134 | 1,852 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円) | 2,134 | 1,852 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 94,448,672 | 94,600,266 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 22円56銭 | 19円58銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 151,240 | 12,547 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要 | - | - |

2【その他】

2022年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 946百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額 10円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年11月28日
- (注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社ソラスト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雄一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西垣内 琢也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソラストの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソラスト及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。